

令和5年11月定例会

予算決算委員会資料
(子ども未来部)

私立保育所等物価高騰対策事業の実施について

1 事業内容

食料品価格等の物価高騰の影響により保護者の負担を増やすことがないよう、私立保育所等に対し給食費の価格高騰分を支援する。

2 対象施設等

(単位：施設、人、円)

区分	施設数	利用児童数 (3～5歳)	基準額 (1人当たり年額)	補助額
私立保育所	39	1,796	4,620	8,297,520
認定こども園	34	3,124		14,432,880
地域型保育事業者	1	9		41,580
幼稚園(新制度)	7	430		1,986,600
幼稚園(新制度未移行)	2	179		826,980
認可外保育施設	8	51		235,620
計	91	5,589		25,821,180

3 補助基準額

利用児童1人当たり 4,620円(年額)

(R3副食費月額4,500円×物価上昇率13%－R5公定価格増額分200円)×12月

4 予算額

25,822千円

5 財源

県補助 12,910千円(補助率1/2)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,912千円